

I 日本人口の成長

1 日本人口の増加

(1) 概 説

明治初年以降、百年余にわたる近代的発展の中で日本人口はそれにふさわしい増加を達成した。明治初年(1868年)に3,503万¹⁾であった日本人口は現在(1978年)1億1,517万²⁾に、およそ3.3倍に膨張した。

もちろん増加の途は単調ではなく、さまざまな事件による増加率の変動を抜きにしても、増加が概して緩慢であった期間、逆にそれが加速された期間の入れ替わりがあった。

まず、明治初年から32年ごろまでは人口増加率が概して緩やかであった段階であり、この間に増加率が年率1%を越えることはなかった。とりわけ、この期間の初期の人口増加率は低く、0.5~0.6%であり、現在、開発途上国が人口爆発によって経済社会開発を阻げられているという事実を想起するとき、わが国の場合「経済離陸」の重要な時期に人口圧力が発展を阻げなかったことの意義を理解することができる。しかし、開発の成果があがるにつれて徐々に人口増加率は高まり、明治20年代末から30年代初めにかけて0.8~0.9%の増加が見られるようになった。

次に明治33年から大正時代を経て昭和10年ごろまでの間は、日本人口の増加が加速された段階であり、増加率はノーマルな状態として年率1%を越えただけではなく、とくに大正13年から昭和7年まで年率1.5%の高い増加率が見られた。その当時、出生率はまだ相当に高かったのに対して、死亡率の低下が著しかったために人口増加は加速されたのであった。言いかえれば、この時期は日本の「デモグラフィック・トランジション」の“後期膨張期”³⁾に当り、第2次大戦後、一時的に増加率が高まった時期を別として、日本人口の増加が最も旺盛な時期であった。

この段階が終わると、増加の勢いは徐々に衰え始めた。その理由の1つは、戦時体制下、多数の軍人・軍属ならびに民間人が海外に流出したことであった。昭和10年まで毎年、数万人ていどに止まっていた海外への流出超過数は11年には44万をかぞえ、それ以後も数十万人にのぼる流出超過が記録されるようになった⁴⁾。この人口の流出は国内における人口増加を弱めた。

海外への流出による人口減少のほか、この時期には出生率低下による増加率の鈍化も起っていた。出生率はすでに大正9年ごろから、あるいは、それよりも少し早くから低下を始めており、昭和9年に普通出生率が30%を割ったほか、昭和13, 14, 15年にも同様に低い出生率が現われている。他方、死亡率はやや下げ止まりの状態になり、その結果、自然増加率もまた低めにならざるをえなかった。

第2次大戦は人口増加にきわめて大きい影響を与えた。それは直接的には大量の人口を海外へ流出させたが、反面人口増強策を誘発し、すでに低下の傾向をたどりつつあった出生率を押し上げる結果をもたらしたし、反対に戦時下、国民生活の窮乏は死亡率低下を阻止することとなった。とくに昭和

1) 安川正彬、『人口の経済学』《改訂増補第三版》春秋社、1977年、182ページの表17による。

2) 総理府統計局、『昭和53年10月1日現在推計人口：全国総人口、全国年齢別人口、都道府県別人口』、1979年3月。

3) 舘 稔、『人口分析の方法』、古今書院、1978年12月(第7刷)、177~178ページ。

4) 総理府統計局、『日本の推計人口』(人口推計資料 No. 36)、1970年3月、46ページの第1表による。

19, 20, 21年には混乱が著しく、人口動態統計の正式の発表すらできない有様であった。戦争の影響はたんに戦争中だけに止まらず、たとえば戦後ベビー・ブームを引き起すなどのかたちで後々まで尾を引いた。しかし、それら攪乱要因の影響をうけながらも、人口増加の基調は、戦前からの長期傾向を戦後に引き継いだものと解釈することができる。要するに、戦後人口動態は著しく変化し、とくに出生率の急低下は全く戦後的現象のように見えるが、しかし、その傾向はすでに戦前に出発点を求めることができるのである。死亡率についても同様である。

戦後、数百万人にのぼる軍人・軍属および民間人の海外からの引揚げがあり、加えてベビー・ブームが起ったため、昭和20年から23年まで年率2%を越える高い人口増加率がみられた。さらに、その後も昭和30年代に入るまで年率1%をかなり上まわる高い増加率が見られた。昭和20年11月1日、戦後初めて実施された人口調査は総人口を7,199万8104人と報告した。これに調査範囲の補正を加えても、当時、日本人口は7,214万7,291人にすぎなかった⁵⁾。それが5年後の昭和25年国勢調査時には約8,320万人に、さらに30年国勢調査時には約8,928万人に増加していた。戦後の数年間は、とりわけ人口増加が著しかった。

昭和30年以降も人口増加は続き、42年に1億を越え、現在1億1517万に達している。しかし、増加率はすでに低く、年次による変動はみられるものの、平均して年率1%前後であり、とくに最近は1%を下まわるようになっていく。日本人口の増加力はすでに減衰の過程に入ったものと思われる。ちなみに昭和20年から52年まで各年の人口系列に3群法によるロジスチック曲線の当てはめを行うと、上限値を約2億人とするロジスチック傾向線が得られる⁶⁾。人口問題研究所の将来推計人口によると、日本人口の静止水準は1億4,000万ていと見られており、ここに求めたロジスチック傾向線の上限値は日本人口の限界を過大に見ていることになるが、これは現実の人口の年齢構成の中で再生産年齢 (childbearing age) の人口が相対的に多く、そのために現実の人口増加が実勢以上に大きくなっているためである。日本人が将来静止人口の状態に入ることは明らかである。

(2) 人口増加の要因

前項では日本人口の増加を明治初年から現在まで長期的観点から概観したが、本項では人口増加の要因を戦後期に限定して観察しよう。

人口増加の要因は大別して社会増加と自然増加に分けられる。

戦争直後の数年間は、きわめて大きい社会増加があった。昭和20年11月から21年9月までの社会増加は347万1,000人で、それは人口増加360万3,000人の96.3%を占めた⁷⁾。昭和21年にもおよそ100万人の社会増加があり、人口増加の42.6%を占めた。この2年間はとくに社会増加が多かった年であり、22, 23年はそれぞれ数十万ずつ、24年には2万8,000人の社会増加にすぎなかった。これらは終戦とともに海外から内地に引揚げた軍人・軍属および民間人の流入と逆に海外に流出した外国人の差増であり、その数は昭和20年から24年9月までを総計して497万3,000人にのぼった。その大きさは同期間における人口増加1,105万3,000人の45.0%に当る。

このように戦後の数年間は、人口増加にとって社会増加の意義はきわめて大きかった。しかし、それ以降は社会増加は減少し、人口増加の中で無視しうる程度のウェイトしか持たないようになった。ただ、外国との間の人口交流は近年増加しており、たとえば昭和53年の入国者数は365万、出国者数

5) 4)の資料、40～41ページの表による。

6) 岡崎陽一、「戦後日本人口の増加」、『一橋論叢』、82巻5号、1979年11月を参照。

7) 4)に引用と同じ資料による。

は366万にのぼっている。ただ、それらの多くは短期の流入、流出であり、社会増加として残る数は1万人ていどに止まっている。

このような次第で、戦後の数年をのぞいて、人口増加は主として自然増加によって左右されたと言っても差支えない。

昭和20、21年の自然増加率は異常に低かった。20年はマイナス6.0‰、21年は7.7‰であった。戦争直後は出生率が異常に低く、死亡率が異常に高かったためである。つづく昭和22～24年には自然増加率はきわめて高かった。22年は、19.7‰、23、24年には21‰を越えた。これは死亡率が相対的に高かったにもかかわらず、出生率がベビー・ブームによって異常に押し上げられたためであった。

昭和25年以降自然増加率は急速に低下し、30年代に入ると10‰前後の水準に落ち着くようになり、現在まではほぼその水準で安定の状態を保っている。ただ、昭和40年代後半にやや高目の自然増加率がみられたが、これは昭和22～24年のベビー・ブームの出生集団が結婚と出産の時期に入ったために生じた現象であり、一種のベビー・ブームの余波とみることができる。また49年以降現在まで自然増加率が連続的に低下しているが、これは近年、出生率が低下しているために起った現象である。

自然増加率の変化を出生率と死亡率に分けてみると次のようになる。まず昭和20、21年の出生率はそれぞれ23.2‰、25.3‰できわめて低かった⁸⁾。これは戦争中ならびに戦後の混乱の中で結婚と出産が延期されたためであり、その反動で22～24年にベビー・ブームが発生した。ベビー・ブームの年には年々の出生数が268万から270万にものぼり、出生率は33～34‰の高さであった。しかし、25年にはすでに、戦前からの出生率低下傾向を延長した水準と一致する28.1‰に回帰し、このときベビー・ブームは終わった。それ以後の出生率低下のペースは戦前よりも急速で、32年にはベビー・ブーム時の約半分に当る17.2‰という低水準を記録した。それ以降、41年のヒノエウマによる異常な低出生率(13.7‰)と40年代後半ベビー・ブームの余波による高騰という変動が見られたが、概して低位安定的な出生率水準が続いた。しかし、49年以降年々出生率は低下し、53年に14.9‰というヒノエウマの年について低い出生率が記録され、人々の関心を集めた。54年にはさらに下って14.3‰(推計)になった。

他方、死亡率の低下は順調に進んだ。戦争直後、昭和20年には29.2‰という異常に高い死亡率がみられ⁸⁾、自然増加率をマイナスにみちびいた。空襲、栄養失調、伝染病による死亡の増加が主たる原因であった。それゆえ戦後生活が回復し、改善されるにつれて死亡率は順調に低下した。昭和26年に10‰を割り、40年代には6‰台に安定し、現在に至っている。現在わが国の死亡率は年齢別にみて先進諸国と比肩しうる低さであるだけでなく、人口老齢化がそれほど進んでいないために普通死亡率でみるととくに低い水準になる。

(3) 潜在増加率

前項までの考察で明らかにされたように、日本人口の現実の増加率は戦前からの長期傾向をうけついで戦後次第に低下し、30年代以降年率1‰前後の低水準に落ち着いている。しかし、低水準とはいえ増加率はまだゼロ以上であり、実際に日本人口は年々増加を続けている。たとえば、昭和52年10月から53年9月までの1年間の人口増加率は0.89%で、102万人の増加があった。

現実の人口増加の大きさは年齢構成によって少なからぬ影響をうけている。それは人口増加(自然増加)が出生と死亡の差として計算され、そして出生は女子の年齢別出生率と女子人口の年齢構成に

8) 昭和19年から21年まで公式の人口動態統計は発表されていないが、専門家によって推計されたものが下記の文献に掲載されている。ここに引用するのはそれである。後出の死亡率についても同様である。United Nations, *Demographic Yearbook*, 1951.

よって決定され、死亡は男女それぞれの年齢別死亡率と年齢構成によって決定されるからである。

しかも人口の年齢構成は、数十年前から現在に至るまでの長い期間にわたって発生した出生と死亡（さらに移動）の結果として形成されるものであるから、それによって決定される現実の増加率はきわめて複雑な性格のものとして理解する必要がある。事実、現在の日本人口の年齢構成は、戦前および戦後昭和20年代の高出生率と戦後の急速な死亡率低下の影響をうけて青壮年層の膨らんだかたちをしており、そのために出生率は高目、死亡率は低目、そして自然増加率は高目になっている。

もしそうした歪んだ年齢構成の影響がなく、その時々々の年齢別出生率と死亡率によって純粋に構成される年齢構成に基づいて普通出生率と普通死亡率が計算され、そして自然増加率が算出されたとしたら、それは真実の意味での増加率を示すことになるであろう。しかし、それは実際にどのような値になるであろうか。

安定人口理論はこの問いに答えてくれる。安定人口理論は一定の年齢別出生率と死亡率が与えられたとき、それに対応して構成される年齢構成を明らかにする理論である。今世紀初期にロトカ (Alfred J. Lotka) は、年齢別出生率と死亡率が与えられ、それが十分長時間にわたり持続したとき、最終的に一定の年齢構成が形造られることを明らかにし、これを「安定人口」(stable population) と名づけた。安定人口の普通出生率、普通死亡率はそれぞれ一定水準に確定され、自然増加率もまた一定水準に定められる。それゆえ、安定人口の自然増加率は、年齢別出生率と死亡率が与えられた場合、その他の要因の影響によって攪乱されることのない真正の増加率である。それは現実の人口の年齢構成によって決定される現実増加率の底に在って、その年次の出生率と死亡率のみで決定される潜在増加率である。

表1 現実増加率と潜在増加率 (%)

年次	現実増加率	潜在増加率	差
昭和22	19.7	18.1	1.6
25	17.2	14.1	3.1
30	11.6	2.0	9.6
35	9.6	-3.0	12.6
40	11.5	0.3	11.2
45	11.9	0.2	11.7
50	10.8	-3.5	14.3
52	9.4	-5.5	14.9

〔注〕潜在増加率は安定人口増加率で次の資料による。石川晃、「全国人口の再生産に関する主要指標・昭和52年」、『人口問題研究』、第149号、1979年1月、47ページ。

戦後の各年次について潜在増加率を計算したものを現実増加率と対比すると表1のようになる。この表1によると、昭和20年代には「現実」と「潜在」の増加率の差はそれほど大きくなかった。それは戦前の高出生率の傾向が昭和25年ごろまで尾を引いており、したがって、当時の現実の年齢構成は安定人口の年齢構成とそれほど乖離していなかったためである。しかし、昭和30年代以降、潜在増加率はきわめて低い水準になった。それは死亡率が低下して潜在増加率をむしろ押上げる作用を発揮したにもかかわらず、それにもまして出生率が大幅に低下したため、年次による若干の変動は認められるものの、概してほぼ静止人口に見合う状態が続いている。しかし50年代に入ってから、潜在増加率ははっきりとマイナスになり、しかも年々低下を続けている。それにもかかわらず現実増加率は依然として30年代初期と大差のないかなり高い水準に止まっており、両者の差は次第に大きく開きつつある。

周知のとおり、日本人口の出生・死亡パターンは戦前の多産多死から戦後の少産少死へと移行し、昭和30年ごろにほぼ完全にその過程を終了した。そのとき以降、日本人口の真正の増加力（潜在増加率）はほぼゼロ増加の状態になったのであった。しかしここで2つの問題が残されていることを指摘しておかなければならない。

そのひとつは、どのくらいの時間の後に現実増加率が潜在増加率に接近するかという問題である。

この問題に答えるのは将来推計人口である。将来推計人口は、ある現実の男女年齢別人口をベースにとり、将来に関する年齢別出生率と死亡率を仮定し、将来人口を計算したもので、これを見ることによって将来人口の増加率が年々変化していく姿を知ることができる。本書後章の論文で説明されるように、人口問題研究所の将来推計人口（中位推計値）によれば、昭和90年ごろから日本人口の増加率はほぼゼロに等しくなるであろうとみられている。その推計は昭和30年ごろから40年代後期までの年齢別出生率と死亡率の状態がほぼそのまま持続するという仮定に立っての推計であるが、現実増加率と潜在増加率が一致するまでに半世紀以上もの長い時間を要するわけである。

もうひとつの問題は、今後潜在増加率自体がどのように変化するかという問題である。昭和30年代から40年代の後期まで潜在増加率はゼロ水準を中心に安定した状態に止まっていた。しかし48年の石油危機と時期を同じうして出生率の低下が始まり、潜在増加率は低下を始めた。もしこの傾向がさらに持続するか、あるいは現在の低水準に止まり続けられれば、日本人口は増加過程から転じてやがて減少過程に入ることになるであろう。しかし、果してそのような事態が実際に発生するかどうか、いまのところ確かめるすべはない。なんとすれば、潜在増加率それ自体が、出生率と死亡率に影響を与える諸要因によって変動するからであり、49年以降の低下を予測しえなかったのと同様の理由で、将来のその動向はいまのところ予測することができないからである。

（4） 結 び

明治初年以降、日本の近代化の歩みに沿って増加を続けてきた日本人口は戦前すでに増加の絶頂期をすぎ、いまはただ人口に内在する惰性によって緩やかな増加をつづけているにすぎない。昭和30年以降、潜在増加率はほぼゼロとなっており、ごく最近は人口減少の可能性をすら示している。将来の予測はいまのところきわめてたてにくいのが、日本人口がやがて静止の時期を迎えるであろうことはほぼ間違いがない。

こうして戦前大きな問題であった過剰人口問題は、一応解決されたように見える。しかしそれはわが国にとって量的な人口問題が解決されつくしたことを意味するわけではない。狭い国土と乏しい資源という動かし難い制約条件の下で1億を越える大きな人口が生存して行かなければならないという問題の存在を忘れることはできない。

それだけではなく、今後、人口構造が大きく変化することが予測されており、それに伴ってさまざまな困難な問題が発生するものと思われる。その点に関して最近とくに多くの議論を呼んでいる問題は年齢構成の変化、とくに人口老齢化（aging of population）の問題である。人口増加の逓減は少産少死の人口動態の必然の帰結であり、したがって人口老齢化と表裏一体の関係にある。たとえば、昭和30年以降、人口全体の増加が鈍化している中で、年齢別にみた人口の増減に注目すべき変化がみとめられる。昭和30～50年の期間には年少人口が減少し、生産年齢人口は著しく増加した。しかし、老年人口の増加はまだ小さかった。将来50～70年の期間には年少人口の減少が続き、生産年齢人口の増加は前期よりやや減少するであろう。他方、老年人口の増加は次第に大きくなるみこみである。さらに70～90年の期間についてみると、年少人口は僅かながら増加に転じ、逆に生産年齢人口は減少するであろう。そして老年人口の増加は前期よりさらに著しくなるであろう。3区分という大雑把な年齢区分の観察だけでも、上述のごとき注目すべき変化が予測されているのである。詳しくは、人口構造についてのべる第2節を参照されたい。

人口老齢化とともに人口は自ら質的变化を遂げることを否定できないが、それだけではなく人口老齢化に伴って生じる経済的社会的諸問題を有効適確に解決していくためには、広義における人口と社

会組織の質的改善が必要である。相対的に少い生産年齢人口によって相対的に多数の老年人口を扶養し、しかも国民全体が内容豊かな生活を享受しうるためには、経済運営を効率化し、社会組織を合理化することが必要となる。こうして日本人の構造変動は経済社会のあらゆる側面において適応的変化が進行することを要求するであろう。

(岡崎陽一)

2 日本人の構造変動

(1) 概 説

人口の再生産や移動による人口の増加とともに変化する人口の構造は、性、年齢、配偶関係、教育程度、就業状態などの属性によって分類される。それらは人口静態統計によってとらえられるが、そのうち、男女年齢別人口構造は、出生と死亡とによって直接的に規定される最も基本的な構造であって、「人口学的基本構造⁹⁾」と称して重要視される。それは、過去1世紀ほどの間の出生と死亡の結果であるとともに、将来の人口再生産を規定する条件でもある。ただし、地域的には人口移動によって影響を受けることは言うまでもない。この男女年齢別人口が枠となって、労働力人口や産業別就業人口など各種の構造が定まることになる。

男女別人口構造は、基本的には出生の性比と死亡性比によって規定されるが、地域的には人口移動によって大きな影響を受ける。わが国でも、全国人口の性差は極めてわずかであったが、戦争による男の損耗の結果、第2次世界大戦後は女の人口が男人口よりも180万ほど多く、女100につき男96~97と女超過が続いている。なお、年齢別に性比を見ると、男人口の戦死による損耗がより明らかに認められる。また、地域的に見れば、立地する産業の種類による男女労働力人口の集中度によって性差を生じ、わが国では大都市の男超過が大きい。

このように、男女別あるいは年齢別人口構造に特に著しい影響を与える要因は、人口移動と戦争とである。そういったことが因で、男女年齢別の人口があまり不均衡になると、適齢期の男女の結婚難を生じたり、あるいは出生率の高低にも影響を及ぼしたりすることになる。

人口の年齢構造の特徴を計数的に表現する方法はいろいろあるが、基本的に重要なものは年齢構造係数(各年齢階級人口の総人口中に占める割合)で、人口の大きさが異なる人口の年齢構造を比較するのに用いるわけだが、年齢を、0~14歳の年少人口、15~64歳の生産年齢人口、および65歳以上の老年人口に3大区分して用いることが多い。

欧米諸国では、出生率の低下速度が増した今世紀に入って年少人口が縮小し、生産年齢人口が1930年代まで激増し、その後1940年代には、年少人口、生産年齢人口は相対的に縮小して、老年人口の比重が拡大し、人口高年齢化の傾向が明らかになってきた。日本では、第2次大戦前から戦後も昭和25年ごろまでは大きな変化を示さなかったが、その後、出生、死亡の急激な変動を反映して、年少人口ははしだいに縮小し、生産年齢人口は拡大し、老年人口もまた拡大の傾向を現わしてきている。

9) 館 稔、『形式人口学——人口現象の分析方法——』、古今書院、1960年6月、474ページ。

なお、この書は「人口現象の特質を、社会的有機的自己再生産運動に認め、人口増加、人口分布および人口構造といった人口現象の局面は、人口の自己再生産結果であると同時に自己再生産条件であり、また、人口移動の局面は、人口の自己再生産運動の混乱要因である」との認識に基づいて、人口現象の分析方法を独自の体系の下に展開された名著である。この稿においての分析は、主としてこの著によるところに従っている。